

オーストラリア(豪)の金融政策と今後の豪ドル見通し

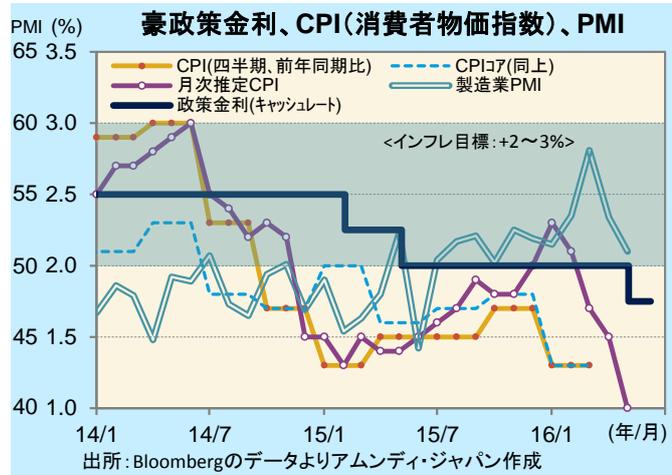
- ① 政策金利は 1.75% で据え置かれました。景気拡大が想定範囲内のペースであり、今回は様子見です。
- ② 商品市況の回復が続いていますが、RBA は豪ドル相場の持ち直しに警戒の姿勢を崩していません。
- ③ 期待インフレ低下と商品市況回復に挟まれ、豪ドルは引き続き小幅な値動きを続けると見込まれます。

ひとまず政策効果を見極め

本日、オーストラリア準備銀行(RBA)が定例理事会を開き、政策金利のキャッシュレートを 1.75% に据え置くことと決定しました。

豪経済は、国際商品市況低迷の影響で依然として企業投資が伸び悩んでいますが、堅調な個人消費や輸出の回復がカバーし、+2~3%の比較的堅調な景気拡大となっています。ただし、労働コストの低い伸びを背景に、インフレ率が広範に鈍化しており、月次推定 CPI は 5 月時点で前年同月比+1.0%に低迷しています。年初までの

加速の動きからは様変わりです。RBA は現在の政策金利の水準で、中長期的に適切な経済成長とインフレ率が達成されると見込んでおり、今回はひとまず政策効果を見極める姿勢です。



豪ドルは上昇要因と下落要因相半ば

このところ、緩やかながらも国際商品市況の回復が続いており、豪ドルは前回理事会での利下げを受けて下落したあとは底堅く推移しています。RBA は、景気へのネガティブな影響を懸念して、過度な豪ドル高には警戒的な姿勢を崩していません。

本来豪ドルは、国際商品市況との連動性が高いため、市況の回復は豪ドル高要因ですが、インフレ期待の低迷が追加緩和への思惑につながり、豪ドルの上昇余地を狭め、結果的に小幅な値動きにとどまっています。世界経済が全体的に緩慢な成長にとどまっていることから、目先、国際商品市況が急回復することも期待しにくいこともあり、豪ドルは当面、対米ドルでは小幅な値動きが続き、対円相場は米ドル・円相場の動向に影響を受けやすい展開になると考えられます。



◇CRB 商品指数: 国際商品市況の動きを示す代表的な指数、米英の先物市場に上場する 19 品目で構成される

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率1.0%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。